



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月27日

上場取引所 東

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社

コード番号 8068 URL <http://www.ryoyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大内 孝好

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 脇 清

TEL 03-3543-7710

四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	84,672	4.6	393	△71.7	693	△58.6	520	△53.8
27年1月期第3四半期	80,944	19.4	1,392	21.9	1,676	21.5	1,127	22.7

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 46百万円 (△97.3%) 27年1月期第3四半期 1,711百万円 (△19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	20.98	20.87
27年1月期第3四半期	44.70	44.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第3四半期	80,094	64,163	80.0	2,601.48
27年1月期	82,937	65,583	79.0	2,595.83

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 64,090百万円 27年1月期 65,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年1月期	—	15.00	—		
28年1月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	2.6	550	△73.2	900	△64.0	650	△61.4	26.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期3Q	28,200,000 株	27年1月期	28,200,000 株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	3,563,740 株	27年1月期	2,962,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期3Q	24,817,618 株	27年1月期3Q	25,225,753 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 品目別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年10月31日）における国内経済は、中国の景気減速により先行き不透明感を強め、牽引役として期待されていた企業の設備投資にも先送りする動きが広がるなど、個人消費や輸出の回復ペースは力強さを欠くものとなりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、年初から堅調に推移していた通信や産業関連が中国の景気減速と共に需要の落ち込みがみられたほか、ICT関連ではクラウド化による市場構造の変化が進行いたしました。

このような環境の中で当社グループは、主力商品である半導体やデバイス、ICT関連製品の販売、更には中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は846億72百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、大型システム案件の失注等に伴う在庫廃棄損および在庫評価損を計上したことにより営業利益は3億93百万円（前年同期比71.7%減）、経常利益は6億93百万円（前年同期比58.6%減）、四半期純利益は5億20百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体/デバイス)

売上高は549億13百万円で、前年同期より55億53百万円（11.3%）増加しました。

これは、通信機器向け液晶が増加したためです。

(ICT/ソリューション)

売上高は297億58百万円で、前年同期より18億25百万円（5.8%）減少しました。

これは、サーバー製品を中心としたシステム案件が減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は682億94百万円で、前年同期より15億3百万円（2.3%）増加しましたが、在庫廃棄損および在庫評価損を計上したこと等によりセグメント利益は2億32百万円で、前年同期より10億17百万円（81.4%）減少しました。

② アジア

テレビ向け半導体や通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は163億77百万円で、前年同期より22億24百万円（15.7%）増加しましたが、在庫評価損を計上したこと等によりセグメント利益は1億41百万円で、前年同期より13百万円（8.5%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は800億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億43百万円減少しました。これは、主に投資有価証券が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は159億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億22百万円減少しました。これは、主に未払法人税等が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は641億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億20百万円減少しました。これは、主に自己株式が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年3月11日に公表しました業績予想を以下の通り修正いたしました。

なお、修正内容の詳細につきましては、本日(平成27年11月27日)別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回(平成27年3月11日) 発表予想(A)	122,000	2,500	2,900	1,900	75.29
今回発表予想(B)	113,000	550	900	650	26.19
増減額(B-A)	△9,000	△1,950	△2,000	△1,250	—
増減率(%)	△7.4	△78.0	△69.0	△65.8	—
前期(平成27年1月期)実績	110,107	2,053	2,498	1,683	66.74

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2億8百万円増加、退職給付に係る負債が84百万円減少し、利益剰余金が1億88百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,616	12,748
受取手形及び売掛金	34,446	32,151
有価証券	2,000	1,542
商品及び製品	14,482	14,959
繰延税金資産	214	435
その他	2,438	2,787
貸倒引当金	△20	△5
流動資産合計	65,177	64,619
固定資産		
有形固定資産	196	185
無形固定資産	645	724
投資その他の資産		
投資有価証券	14,979	12,381
退職給付に係る資産	798	1,080
その他	1,141	1,117
貸倒引当金	△1	△13
投資その他の資産合計	16,917	14,565
固定資産合計	17,759	15,475
資産合計	82,937	80,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,753	12,249
未払法人税等	573	39
未払消費税等	3	0
賞与引当金	119	246
その他	1,356	1,171
流動負債合計	14,806	13,707
固定負債		
退職給付に係る負債	895	805
繰延税金負債	948	770
その他	703	648
固定負債合計	2,547	2,223
負債合計	17,353	15,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,813	38,775
自己株式	△3,270	△4,178
株主資本合計	62,551	61,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	1,561
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	904	719
退職給付に係る調整累計額	211	205
その他の包括利益累計額合計	2,959	2,485
新株予約権	72	72
純資産合計	65,583	64,163
負債純資産合計	82,937	80,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	80,944	84,672
売上原価	74,582	79,040
売上総利益	6,362	5,631
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△3
給料及び賞与	1,969	2,011
賞与引当金繰入額	209	246
退職給付費用	103	78
賃借料	262	259
減価償却費	115	138
その他	2,309	2,507
販売費及び一般管理費合計	4,969	5,238
営業利益	1,392	393
営業外収益		
受取利息	113	76
受取配当金	109	85
仕入割引	9	9
投資有価証券評価益	—	14
投資事業組合運用益	80	164
その他	16	22
営業外収益合計	329	373
営業外費用		
売上割引	2	3
為替差損	28	53
固定資産廃棄損	1	2
その他	12	13
営業外費用合計	45	73
経常利益	1,676	693
特別利益		
投資有価証券売却益	40	370
償却債権取立益	1	—
保険解約返戻金	78	—
特別利益合計	121	370
特別損失		
投資有価証券売却損	6	101
減損損失	—	141
和解金	20	—
特別損失合計	26	243
税金等調整前四半期純利益	1,770	820
法人税、住民税及び事業税	641	516
法人税等調整額	1	△216
法人税等合計	643	300
少数株主損益調整前四半期純利益	1,127	520
四半期純利益	1,127	520

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,127	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	△282
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	78	△184
退職給付に係る調整額	—	△6
その他の包括利益合計	584	△473
四半期包括利益	1,711	46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,711	46
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年3月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式600,000株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9億6百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式の額が41億78百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,791	14,153	80,944	—	80,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,521	630	7,151	△7,151	—
計	73,312	14,783	88,095	△7,151	80,944
セグメント利益	1,249	154	1,403	△11	1,392

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,294	16,377	84,672	—	84,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,368	3,122	10,490	△10,490	—
計	75,662	19,499	95,162	△10,490	84,672
セグメント利益	232	141	373	19	393

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、特定事業における事業計画の見直しを行った結果、141百万円の減損損失を計上しております。

4. 補足情報

(1) 品目別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)		増減額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
半導体/デバイス	49,360	61.0	54,913	64.9	5,553
ICT/ソリューション	31,583	39.0	29,758	35.1	△1,825
合計	80,944	100.0	84,672	100.0	3,727